

コロンビア経済情勢（２０２５年５月）

５月のコロンビア経済概況は以下のとおり。

【ポイント】

- 米国、ペトロ大統領の訪中を批判（８日）
- ペトロ大統領の訪中（一帯一路構想に基づく二国間合意文書に署名、新開発銀行（ＢＲＩＣＳ銀行）への加入申請提出）１２～１６日）
- 源泉徴収率引上げ等に関する財務省省令による２０２６年徴税前倒し（２９日）

【本文】

１ 主な出来事

〈国内情勢〉

（１）金融政策・物価・雇用関連

ア 中銀、年末時点のインフレ率を４．４％と予測（ラ・レプブリカ紙、ポルタフォリオ紙、７日）

コロンビア中銀は、４月の金融政策報告書を発表した。同報告書で、本年末時点のインフレ率を４．４％、２０２６年末時点のインフレ率を３％と予測した。本年３月時点のインフレ率が、ガス料金や公共交通機関、加工食品価格が上昇して５．０９％を記録したことを踏まえた予測となった。

イ ４月インフレ率（ＤＡＮＥ、８日）

ＤＡＮＥによれば、本年４月のインフレ率は５．１６％（年率換算）であった。前年同月のインフレ率７．１６％から大きく改善した。

ウ ４月失業率（ＤＡＮＥ、３０日）

ＤＡＮＥによれば、本年４月の失業率は８．８％であった。前年同月の失業率１０．６％から大きく改善した。

（２）財政関連

ア 財務省公債局長人事（ラ・レプブリカ紙、３日）

本年２月にアコスタ財務省公債局長が辞任してから空席となっていた公債局長にクエジャル国家保証基金(Fondo Nacional de Garantias)理事長が就任した。

イ 第１四半期税収、７２兆ペソ（エル・ヌエボシグロ紙、３日）

国税税関庁（ＤＩＡＮ）は、本年第１四半期の徴税額が徴税目標（７１兆１５０万ペソ）をやや上回る７１兆９４００万ペソ（約２．５兆円）であったと発表した。ジナスＤＩＡＮ局長は、本年の経済成長率が２．６％と予測されており、年間徴税目標額の３２３．９兆ペソ（約１１．４兆円）を達成するために、電子商取引やバーチャルサービス供給業者等の納税率が低い部門からの徴税に注力する旨述べた。

ウ 2026年国家予算案（ポルタフォリオ紙、5日）

ペトロ政権最後の年となる2026年の国家予算総額が521.2兆ペソ（約18.3兆円）に達する見込み。このうち、62%に相当する324.8兆ペソ（約11.4兆円）が経常支出、27%に相当する137.4兆ペソ（約4.8兆円）が債務償還費、残り11%に相当する59兆ペソ（約2兆円）が投資予算となる。同投資予算は、2025年の81兆ペソ（約2.8兆円）と比較して、27%減となる。ハベリアナ大学の研究グループは、投資予算の削減により、中央政府の経済成長に係る役割を制限し、低成長や財政悪化を助長することになると指摘している。

エ 2025年国家予算、75兆ペソの歳出削減が必要（エル・ヌエボシグロ紙、5日）

財政規律委員会（CARF）によれば、2024年末の最低賃金引き上げのインパクトを考慮すると、2025年の公務員給与は28.5兆ペソ（約1兆円）に増加する。右を踏まえ、CARFは、2025年に財政規律を遵守するためには75兆ペソ（約2.6兆円、GDP比4.1%）の歳出削減が必要との見解を示した。また、歳出規模が大きく、予算に硬直性があり、債務償還費が増加していることが、短・中期的な課題となっている旨指摘した。

オ ムーディーズ、財政悪化に注意喚起（ラ・レプブリカ紙、20日）

ムーディーズ・レイティングス社は、好ましくないマクロ経済及び債務による大きな負担により税収増が見込めず、財政規律が遵守できないことにより、コロンビアをネガティブに評価したと発表した。また、財政立て直しや財政規律を遵守するための努力がなければ、投資家の信頼が低下し、中期的な成長に悪影響が及ぶとの見方を示した。

カ 債務水準を引き下げる財務省の計画（バローラ・アナリティカ、22日）

クエジャル財務省公債局長は、2023年にGDP比60%にまで達している公的債務残高を縮小するための新しい戦略を発表した。新戦略では、短期国債（TES）の金利低減に集中している。クエジャル局長は、この金利低減により、資金調達コストが削減でき、政治的ボラティリティや財政目標が遵守されなかったことなどによる金利の上昇を修正することができると説明した。

キ ペトロ大統領、国外送金、配当、遺産への課税を主張（ラ・レプブリカ紙、27日）

ペトロ大統領は、配当金、遺産及び国外への送金に課税するべきとの考えを示し、この改革法案を議会に提出したが、高額所得者に影響するため承認されなかったと発言した。また、公的債務の金利が高いことに関し、ペトロ大統領は、ドゥケ前政権が過剰な債務負担を行ったと主張、このために現政権が苦しんでいると訴えた。

ク 源泉徴収率引き上げ等に関する財務省省令による2026年徴税前倒し（ラ・レプブリカ紙、28日）

財務省は、源泉徴収率の引き上げ等を定めた2025年省令第0572号を発出

した。同省は、同省令による源泉徴収で、6兆ペソ（約2100億円）超の前倒し税収を見込んでいる。源泉徴収率の変更による前倒し税収増が多く見込まれるのは、天然ガス、金及びその他貴金属、石炭の採掘業者及び電力会社（4.5%に引上げ）及び建設業者（3.5%に引上げ）。

ケ ボゴタ銀行、財政赤字がGDP比7.8%になると予測（ラ・レプブリカ紙、30日）

ボゴタ銀行は、本年4月までの国家予算の執行状況を調査し、本年末には財政赤字がGDP比7.8%に達すると予測、注意喚起を行った。同行によれば、公的債務残高はGDP比63%となり、コロナ禍で増加した公的債務残高のGDP比60.7%よりも高い史上最高水準となる。

（3）鉱業エネルギー関連

ア エコペトル社、DIANと争う（ラ・レプブリカ紙、7日）

6日、エコペトル社は、国税税関庁（DIAN）に対して未払いとされるガソリンの輸入にかかる付加価値税（IVA）19%（9.4兆ペソ（約3300億円））について、裁判所で無効を主張した。審理は国税税関法の技術的な解釈をめぐるもので、DIAN側はいかなる場合にもIVAが課されると主張、エコペトル社側は判例によって支持されたものであると主張した。

イ エコペトル社、第1四半期は減益（ラ・レプブリカ紙、7日）

2025年第1四半期のエコペトル社の収益は前年同期比22.1%減の3.12兆ペソ（約1100億円）であった。ロア・エコペトル社社長は、減収の要因について、インフレと為替の影響によるものと発言した。

ウ エコペトル社債務10兆ペソ増加（ブルームバーグ、7日）

エコペトル社の債務が為替の影響のみで約10兆ペソ（約3500億円）増加した。今週発表された同社第1四半期の報告によれば、3月時点の債務残高は約283億ドルと前年同月と同じ水準であったが、コロンビア・ペソでは昨年の108.7兆ペソ（約3.8兆円）から、本年はペソ安により118.6兆ペソ（約4.1兆円）となった。

エ 政府の債務7.6兆ペソがエネルギー供給をリスクにさらす（エル・ヌエボシグロ紙、12日）

政府及び公的機関の抱える電気及びガス料金の支払遅延は7.6兆ペソ（約2700億円）に達する。このうち、電力補助金として2.7兆ペソ（約940億円）、ガス補助金として6280億ペソ（約220億円）が充てられている。

オ 3月の天然ガス・原油、いずれも減産（ポルタフォリオ紙、14日）

炭化水素庁（ANH）は、3月の天然ガス及び原油の生産量を発表した。同発表によれば、原油は前年同月比4.1%減の日量74万7891バレルであった。また、国内で原油生産量が最も多いのは、ルビアレス油田（メタ県）の日量9万2850バレル（原油生産量の12.4%）であった。一方、天然ガスは前年同月比11.9%減の日量12億7300万立方フィートであった。また、国

内で天然ガスの生産量が最も多いのは、パウト・スル・ガス田（カサナレ県）の
日量４億５３０万立方フィート（天然ガス生産量の３１．８％）であった。

カ パルマ鉱業エネルギー大臣の訪中（鉱業エネルギー省、１４日）

パルマ鉱業エネルギー大臣は、ペトロ大統領の訪中に同行し、中国で両国の企業約４０社の関係者との会合に参加した。プロコロンビア及び在中国コロンビア大使館が主催した同会合では、持続可能なモビリティ及びエネルギー移行分野への投資について意見交換が行われた。電動モビリティ、グリーン水素、物流インフラ及び産業活性化等の分野における中国との連携強化のためのプロジェクトがテーマとなった。

キ 政府、電力会社と協議（バローラ・アナリティカ、１５日）

鉱業エネルギー省は、電力会社関係者を招集し、エネルギー移行のために必要な法整備について協議する場を設ける意向を示した。新法案は、エネルギー・ガス規制委員会（CREG）の再編を含む電力補助金に関するもので、パルマ鉱業エネルギー大臣によれば、電力会社の参入障壁の排除も含まれる。

ク 電力会社への債務、１日あたり１００億ペソ増加（エル・ティエンポ紙、１９日）

本年２月に財務省は電力会社への１兆ペソ（約３５０億円）の債務支払を４月末までに行うと約束していたが、未だ一部の支払しか完了していない。エストラト１、２及び３の居住者への当該債務の約４０００万人分の電力補助金の一部。電力会社への債務は毎月約３０００億ペソ（約１０６億円）増加し続けており、債務総額の５４％（約４．１兆ペソ（約１４００億円））をEPMグループが抱えており、そのうち３５％に相当する１．４兆ペソ（約４９０億円）を同グループのAfinia社（カリブ海地方の売電会社）のみで抱えている。

ケ 政府、電力及びガス料金の補助金を支払う（バローラ・アナリティカ、２０日）

鉱業エネルギー省は、政府が電力会社及びガス会社に対して抱えていた債務（総額２．５兆ペソ（約８８０億円））を返済した旨発表した。このうち、１．９３兆ペソ（約６８０億円）は電力会社８７社へ、残りの５６４０億ペソ（約１９９億円）はガス会社７６社に支払われた。

コ エコペトル社、太陽光及び風力発電設備買収についてノルウェー・エネルギー大手と合意（セマナ誌、２０日）

ロア・エコペトル社社長は、エネルギー移行を推進する目的で、ノルウェーのスタットクラフト・ヨーロピアン・ウィンド・アンド・ソーラー・ホールディング社から太陽光及び風力発電設備（１，３６４メガワット）を買収する旨の合意を発表した。同合意により、ラ・グアヒラ県で風力発電プロジェクト等を進めていたスタットクラフト社はコロンビアから撤退する。撤退の理由は、配電網建設に係る国家環境許認可局（ANLA）の許可が取得できなかったことによる。

サ エコペトル社、中東からのガス輸入のための交渉を開始（ラ・レプブリカ紙、２２日）

エコペトル社は、エネルギー供給先の多角化戦略の一環として天然ガスの輸入に関し、多国籍企業１１社との交渉を行った。ロア・エコペトル社社長は、炭化水素関連企業で大手の１つであるカタール・ガス社が有力なサプライヤーであると発言した。また、メキシコ湾岸におけるガス関連プロジェクトへの１００億ドルの投資も行う旨強調した。同社は、液化天然ガスをブエナVENTOURA港及びバジェナ港（ラ・グアヒラ県）の国内２か所から輸入し、ガス化して供給することを検討している。

シ ANLA、送電網建設を許可（ラ・レプブリカ紙、２３日）

ベレスANLA局長は、ボゴタ・エネルギー・グループ社（GEB）がビルヒニア・アルフェレス間送電網建設のための許可を取得する見込みであると発表した。同プロジェクトは、アンティオキア県、カルダス県、リサルダ県及びバジェデルカウカ県の国内南西部の送配電を行うもので、全長は２０７kmとなる。

ス エコペトル社、天然ガス採掘を推進（ラ・レプブリカ紙、２８日）

エコペトル社は、提携していたシェル社の撤退を受け、カリブ海での洋上ガス田３鉱区での天然ガス採掘を継続する。天然ガス埋蔵量が減少傾向にある中、国内需要を満たすために輸入に迫られており、天然ガス田の開発が急がれる。

セ エコペトル社、４２兆ペソ国庫に貢献（ラ・レプブリカ紙、３０日）

エコペトル社は、２０２４年に税、配当金、ロイヤルティとして国家予算の約１０％に相当する４２兆ペソ（約１．５兆円）を国庫に納めた。また、本年第１四半期の輸出総額の１９．６％を占める最大の輸出企業でもある。同社は、原油生産の６２％、天然ガス需要の６６％、原油及び石油製品輸送の１００％を占め、９６００人の直接雇用、８万７０００人の間接雇用を創出している。

（４）その他

ア 第１四半期新車販売台数（ラ・レプブリカ紙、２日）

全国経営者協会（ANDI）及び全国商業者連合会（FENALCO）によれば、本年第１四半期の新車販売台数は前年同期比２３％増の４万９８４６台を記録した。販売台数が多かったのは、ルノー（７１２７台、１４．３％）、起亜（６７７６台、１３．６％）、トヨタ（５０３７台、１０．１％）、マツダ（４５２８台、９．１％）、シボレー（４３０５台、８．６％）、日産（２８４３台、５．７％）、スズキ（２３６２台、４．７％）、現代（２２６０台、４．５％）等。また、BYDの電気自動車（EV）販売台数は前年同期比３９２．８％増の１８３８台（シェア３．７％）であった。

イ 戦闘機の購入（大統領府プレスリリース、２日）

ペトロ大統領は、空軍強化戦略の一環として最新鋭の戦闘機（スウェーデン・サーブ社製グリペン）を購入すると発表した。大統領府での同記者会見には、ストルム駐コロンビアスウェーデン大使、ヨハンソン・サーブ社社長も出席した。また、スウェーデン政府は、コルドバ県での太陽光パネル工場建設やラ・グアヒラ県に上水道施設の設置を行うことも明らかになった。

ウ 商工観光大臣人事（ラ・レプブリカ紙、7日、エル・ティエンポ紙、10日）

モラレス下院第4委員会事務局長が新商工観光大臣に就任する。レジエス商工観光大臣が本年3月に辞任した後、ルシンケ商工観光大臣代行が務めていた。しかし、モラレス新大臣の任命については、ガビリア元大統領の率いる自由党が、国民投票を実施しないことを条件としているため、同大臣の就任が遅れている。

エ 2025年下半期学生ローンに1.2兆ペソ（ラ・レプブリカ紙、20日）

I CETEX（我が国のJASSOに相当する教育省傘下の特殊法人）は、本年下半期に学生ローンとして新たに1.2兆ペソ（約420億円）の資金調達を行った旨明らかにした。同ローンは、授業料の支払や家計維持に充てられる。

〈対外経済関係〉

（1）通商・投資関連

ア 2月輸出（DANE、7日）、3月輸入（DANE、19日）

（ア）DANE及び国税税関庁（DIAN）によれば、本年3月の輸出総額は、前年同月比12.2%増の43億3810万ドル（FOB）であった。増加した主な理由は、農牧畜産品、食料及び飲料の輸出増（50.9%増）によるもの。なお、輸出総額のうち、原油及び石油製品が39.4%、農牧畜産品・食料・飲料が32.2%、工業製品が20.5%を占める。

（イ）DANE及びDIANによれば、本年3月の輸入総額は、前年同月比16.5%増の55億4310万ドル（CIF）であった。増加した主な理由は、工業製品の輸入増（20.9%）によるもの。なお、輸入総額のうち、工業製品が73.7%、農牧畜産品・食料・飲料が15.3%、石油製品が10.9%を占める。

イ 米国政府による関税措置（商工観光省、3日）

3日、外務省及び商工観光省は、今般の米国政府による10%、又はそれ以上の基礎関税を課すという決定につき共同声明を発表した。同声明で、コロンビアは米国を歴史的に戦略的貿易相手国であるとしつつも、コロンビア製品の輸出先の拡大と強化に向けた包括的な戦略を主導し、国内生産の能力を強化する旨明らかにした。

ウ 米国政府による関税措置の影響（エル・ティエンポ紙、3日）

ベランディア・クレディコープ社調査部長の試算によれば、米国政府による関税措置はコロンビアの経済活動に0.1～0.3%の直接的な影響がある。2024年のコロンビアの対米輸出は143億3700万ドルで、GDPの3.4%相当であった。対米輸出品目のすべてに10%の関税がかけられると想定すると、輸出額は約14億ドル下がる。これはGDPの0.3%相当となる。対米輸出が大きな割合を占める産品は、原油及び石油製品、金、コーヒー生豆、生花、ドア・サッシ、バナナ等。また企業としては、エコペトル社、テクノグラス社（ガラス建材）、トラフィグラ社（石油）、カルタヘナ製油所、サンシャイン・

ブーケ社（生花）等がある。

エ 外国人観光客増加（エル・ヌエボシグロ紙、7日）

コロンビア旅行代理・観光業協会（ANATO）は、2025年第1四半期の国外からの入国者数に関する報告を発表した。同報告によれば、同期間にコロンビアは、171万6186人のコロンビア国籍の非居住者を受け入れた（前年同期比2.9%減）。また、外国籍の非居住者の入国者数は、前年同期比6.8%増の119万1623人であった。2024年の外国人入国者数は前年比12%増の690万人、また、コロンビア国籍の非居住者の入国者数は前年比22%増の213万2401人であった。

オ ルシンケ商工観光大臣代行の発言（ラ・レプブリカ紙、8日）

ルシンケ商工観光大臣代行は、コロンビアの中国への接近は通商分野での市場拡大と投資分野での利益を得るためであり、主要貿易相手国である米国に対する報復ではないと発言した。また、中国との投資、金融、協力の各分野における関係強化は、市場を多角化する政府方針に沿ったものであると説明した。

カ 米国、ペトロ大統領の訪中を批判（ポルタフォリオ紙、8日）

クラベル・カロネ米商務省中南米担当特使は、ペトロ大統領の訪中に関連し、「エクアドル産バラ、中米産コーヒーにとって好機である。」と発言した。コロンビアにとって、バラとコーヒーは対米輸出の主要産品であるため、コロンビアの「一帯一路イニシアチブ」への参加による悪影響が懸念される。

キ ペトロ大統領の訪中（ラ・レプブリカ紙、13日）（ポルタフォリオ紙、14日）

（ア）12～16日、ペトロ大統領は、二国間首脳会談及びCELAC議長国としてCELAC-中国閣僚級会合への参加のため訪中した。サラビア外務大臣、カルバハリノ農業大臣、ルシンケ商工観光大臣代行、パルマ鉱業エネルギー大臣、ロハス教育大臣、モリナ情報通信技術大臣、ロハス運輸大臣、オラジャ科学技術大臣、カバジェロ・プロコロンビア総裁等が出席した。14日に習近平国家主席と首脳会談、一帯一路構想に基づく二国間合意文書に署名した。15日には北京から上海へ移動し、BYD社等を訪問した。また、16日にはルセフ新開発銀行（NDB／BRICS銀行）総裁と会談、コロンビアがNDBへの加盟申請を正式に提出した旨発表した。

（イ）14日、習近平国家主席は、ペトロ大統領との首脳会談で、中国がコロンビア産品を更に輸入する用意があると発言した。また、習国家主席は、コロンビアで投資やビジネスを行う中国企業やインフラ建設に参画する中国企業を支援する用意があるとも発言した。

ク 4月外国直接投資、大幅減（バローラ・アナリティカ、20日）

本年4月の外国直接投資（FDI）は、前年同月比37.2%減の9億8200万ドルを記録した。また、1～4月期のFDIも前年同期比30.4%減の33億1600万ドルとなった。このうち、石油・鉱業分野のFDIは16%減の6億8600万ドルであった。

ケ コロンビア、アパレルの40%を中国から輸入（エル・コロンビア紙、27日）

DANEによれば、本年1～3月の服飾関連製品の輸入は前年同期比16%増の1億7800万ドルであった。なお、服飾関連製品の輸入のうち、中国からの輸入は41.3%を占める。

（2）国際協力関連

ボゴタ・メトロ融資（エル・ティエンポ紙、ブルームバーグ、16日）

米国は、コロンビア国内で中国企業により行われる各種プロジェクトへの国際金融機関を通じた融資に反対する旨発表した。これにより、ボゴタ・メトロ2号線への融資が不安視されている。ボゴタ市は、ボゴタ・メトロ1号線で必要とされる融資は承認されている旨説明した。また、メトロ建設プロジェクトを管理する企業は、国際金融機関と直接連絡を取り合っている旨説明し、メトロ1号線への融資には影響しないことが分かっている旨明らかにした。

本件に関し、ペトロ大統領は、「米国が資金拠出する国際金融機関が米国の競合相手と見なす国が行うプロジェクトに融資しないということは間違いない。コロンビア政府は、米国の原則を尊重する。」とXを通じて表明した。